

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																					
						財政健全化等	×	歳入総額	10,121,647	8,767,648	実質収支比率	5.0	4.3																																																																																																																							
市町村名	神河町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	9,821,886	8,537,914	経常収支比率	93.3	92.4																																																																																																																							
						首都	×	歳入歳出差引	299,761	229,734	(※1)	(98.5)	(97.8)																																																																																																																							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,408	6,960	標準財政規模	5,049,966	5,186,806																																																																																																																							
						中部	×	実質収支	253,353	222,774	財政力指数	0.41	0.42																																																																																																																							
人口	27年国調(人)	11,452	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	30,579	32,344	公債費負担比率	15.4	16.5																																																																																																																								
	22年国調(人)	12,289			山振	○	積立金	24,178	96,936	健全化判断比率																																																																																																																										
	増減率(%)	-6.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	11,643	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	250,122	119,188	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
	うち日本人(人)	11,601		第1次	241	175	指数表選定	○	実質単年度収支	-195,365	10,092	実質公債費比率	16.0	15.7																																																																																																																						
	29.01.01(人)	11,855	第2次	4.5	3.2			基準財政収入額	1,699,829	1,709,227	資金不足比率(※4)																																																																																																																									
	うち日本人(人)	11,820		1,776	1,920			基準財政需要額	4,136,773	4,189,116																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.8	第3次	33.0	35.1			標準税収入額等	2,179,814	2,185,620																																																																																																																										
うち日本人(%)	-1.9	3,357		3,381			経常経費充当一般財源等	4,744,169	4,834,968																																																																																																																											
面積(km ²)	202.23		62.5	61.7			歳入一般財源等	6,330,150	6,138,602																																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	57																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	3,798																																																																																																																																			
職員の状況(※8)																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,998,444	10,904,751																																																																																																																									
	市区町村長	1	7,600		一般職員	120	397,440	3,312	うち公的資金	7,429,859	5,780,754																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	186,391	69,357																																																																																																																									
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	9	27,351	3,039	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	議会議長	1	3,350		教育公務員	12	41,172	3,431	土地開発基金現在高	30,467	30,467																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金	1,741,251	1,967,195																																																																																																																									
	議会議員	10	2,250		合計	132	438,612	3,323	現在高	25,735	25,735																																																																																																																									
						ラスバイレス指数	97.8			財政調整基金	1,741,251	1,967,195																																																																																																																								
										減債基金	25,735	25,735																																																																																																																								
										その他特定目的基金	2,280,475	2,189,392																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>訪問看護事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>中播衛生施設事務組合</td> <td>(22)</td> <td>榊崎フード</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>介護療育支援事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>土地開発事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>中播北部行政事務組合</td> <td>(23)</td> <td>兵庫県土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>産業廃棄物処理事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>公立神崎総合病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>中播農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>寺前地区振興基金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>長谷地区振興基金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>兵庫県市町村交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	訪問看護事業特別会計	(14)	中播衛生施設事務組合	(22)	榊崎フード		(2)	介護療育支援事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(15)	中播北部行政事務組合	(23)	兵庫県土地開発公社		(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	公立神崎総合病院事業会計			(16)	中播農業共済事務組合				(4)	寺前地区振興基金特別会計							(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合				(5)	長谷地区振興基金特別会計							(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合												(19)	兵庫県市町村交通災害共済組合												(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	訪問看護事業特別会計	(14)	中播衛生施設事務組合	(22)	榊崎フード																																																																																																																									
(2)	介護療育支援事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(15)	中播北部行政事務組合	(23)	兵庫県土地開発公社																																																																																																																									
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	公立神崎総合病院事業会計			(16)	中播農業共済事務組合																																																																																																																											
(4)	寺前地区振興基金特別会計							(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																											
(5)	長谷地区振興基金特別会計							(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																											
								(19)	兵庫県市町村交通災害共済組合																																																																																																																											
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																											
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,889,562	18.7	1,889,562	39.2	普通税	1,889,562	100.0	-	
地方譲与税	67,061	0.7	67,061	1.4	法定普通税	1,889,562	100.0	-	
利子割交付金	2,557	0.0	2,557	0.1	市町村民税	522,204	27.6	-	
配当割交付金	9,179	0.1	9,179	0.2	個人均等割	20,189	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,222	0.1	9,222	0.2	所得割	436,519	23.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,485	1.3	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	40,011	2.1	-	
地方消費税交付金	178,952	1.8	178,952	3.7	固定資産税	1,272,025	67.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,680	0.1	9,680	0.2	うち純固定資産税	1,270,660	67.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,916	2.1	-	
自動車取得税交付金	24,535	0.2	24,535	0.5	市町村たばこ税	55,954	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	463	0.0	-	
地方特例交付金	4,516	0.0	4,516	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,203,176	31.6	2,602,976	54.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,602,976	25.7	2,602,976	54.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	600,200	5.9	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	5,398,440	53.3	4,798,240	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	94,159	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	267,911	2.6	9,416	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	7,927	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	755,878	7.5	-	-	合計	1,889,562	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	635,013	6.3	-	-					
財産収入	15,378	0.2	7,951	0.2					
寄附金	88,791	0.9	-	-					
繰入金	358,319	3.5	-	-					
繰越金	229,734	2.3	-	-					
諸収入	221,510	2.2	144	0.0					
地方債	2,046,276	20.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	267,176	2.6	-	-					
歳入合計	10,121,647	100.0	4,818,062	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.8	95.2	98.9	95.6
(%)	年	98.7	94.6	99.0	94.9
		98.8	95.3	98.9	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,642,931	実質収支	89,724
病院	680,466	再差引収支	82,099
下水道	371,770	加入世帯数(世帯)	1,571
簡易水道	67,487	被保険者数(人)	2,667
その他	28,230	被保険者	93
国民健康保険	74,940	1人当り	136
その他	420,038	保険税(料)収入額	372

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,012	1.2	-	115,012	-
総務費	1,619,804	16.5	392,616	902,668	-
民生費	1,469,536	15.0	-	774,729	-
衛生費	1,481,254	15.1	2,280	1,340,432	-
労働費	51	0.0	-	51	-
農林水産業費	602,565	6.1	194,507	253,259	-
商工費	1,473,725	15.0	1,180,231	242,791	-
土木費	951,322	9.7	409,505	600,960	-
消防費	310,916	3.2	104,837	191,651	-
教育費	743,910	7.6	20,472	630,130	-
災害復旧費	10,697	0.1	-	3,858	-
公債費	1,043,094	10.6	-	974,848	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,821,886	100.0	2,304,448	6,030,389	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,052,008	31.1	2,329,005	2,319,963	45.6
人件費	1,234,896	12.6	1,107,530	1,104,337	21.7
うち職員給	839,066	8.5	733,140	-	-
扶助費	774,028	7.9	246,637	240,788	4.7
公債費	1,043,084	10.6	974,838	974,838	19.2
元利償還金	1,041,933	10.6	973,687	973,687	19.1
うち元金	952,583	9.7	888,275	888,275	17.5
うち利子	89,350	0.9	85,412	85,412	1.7
一時借入金利子	1,151	0.0	1,151	1,151	0.0
その他の経費	4,454,733	45.4	3,502,753	2,424,206	47.7
物件費	1,587,103	16.2	1,052,084	664,802	13.1
維持補修費	7,251	0.1	4,910	4,910	0.1
補助費等	1,973,525	20.1	1,788,857	1,351,175	26.6
うち一部事務組合負担金	424,275	4.3	424,275	424,104	8.3
繰出金	485,033	4.9	410,634	403,319	7.9
積立金	177,801	1.8	107,499	-	-
投資・出資金・貸付金	224,020	2.3	138,769	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,315,145	23.6	198,631	-	-
うち人件費	269	0.0	269	-	-
普通建設事業費	2,304,448	23.5	194,773	-	-
うち補助	586,691	6.0	45,740	-	-
うち単独	1,693,373	17.2	146,449	-	-
災害復旧事業費	10,697	0.1	3,858	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,821,886	100.0	6,030,389	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 兵庫県神河町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,023	9,750	273	226	364	11,998	
2 介護療養支援事業特別会計	66	57	9	9	12	-	
3 産業廃棄物処理事業特別会計	47	29	18	18	-	-	
4 寺前地区振興基金特別会計	3	3	-	-	2	-	
5 長谷地区振興基金特別会計	4	4	-	-	3	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	10,143	9,843	300	253		11,998	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,665	1,575	90	90	75	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,396	1,358	38	38	220	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	177	175	2	2	48	-	-	-	
4 水道事業会計	427	411	16	230	67	2,314	840	-	法適用企業
5 下水道事業会計	708	630	78	375	400	5,048	3,549	-	法適用企業
6 公立神崎総合病院事業会計	3,093	3,164	▲71	1	680	2,225	1,348	-	法適用企業
7 訪問看護事業特別会計	132	102	30	30	-	-	-	-	法非適用企業
8 土地開発事業特別会計	54	43	11	93	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				859		9,587	5,737		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 中播衛生施設事務組合	277	268	9	9	-	328	52	
2 中播北部行政事務組合	771	753	18	18	-	50	24	
3 中播農業共済事務組合	264	262	2	2	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	13,115	12,314	801	801	-	-	-	
5 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	11	10	1	1	1	-	-	
6 兵庫県市町村交通災害共済組合	133	132	1	1	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	502	368	134	134	231	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	746,051	728,183	17,868	17,868	7	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				18,834		378	76	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社 神崎フード	4	109	42	-	-	-	-	-	
2 兵庫県土地開発公社	0	38	2	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						44			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

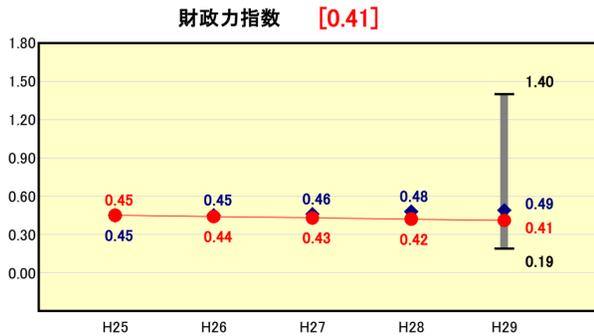
兵庫県神河町

人口	11,643	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	11,601	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	202.23	k㎡		
歳入総額	10,121,647	千円	実質赤字比率	
歳出総額	9,821,886	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	253,353	千円	実質公債費比率	16.0 %
標準財政規模	5,049,966	千円	将来負担比率	44.2 %
地方債現在高	11,998,444	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2
			(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

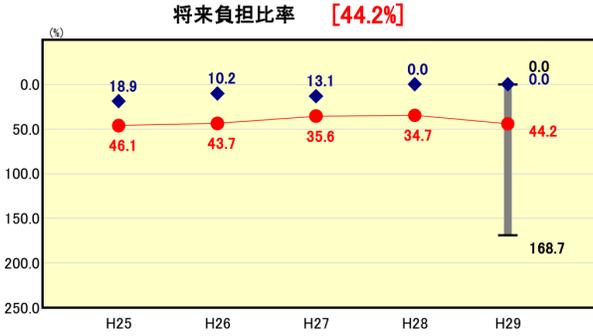


類似団体内順位 26/54 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。今後においては、第2次神河町行財政改革大綱に沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

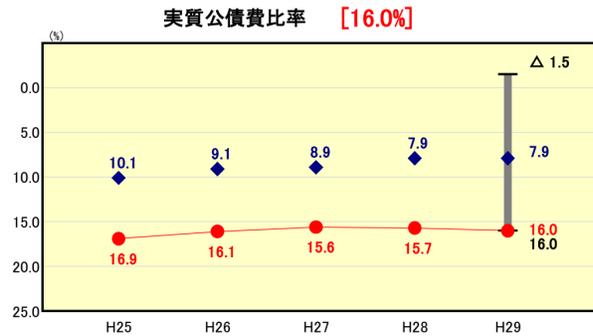


類似団体内順位 36/54 全国平均 33.7 兵庫県平均 54.9

将来負担比率の分析欄

将来負担額において、普通会計債の新規発行債の増加により残高が増加していることや、債務負担行為に基づく支出予定額の増加により、昨年度に比べ比率が9.5ポイント増加している。今後においては、第2次神河町行財政改革大綱及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

公債費負担の状況

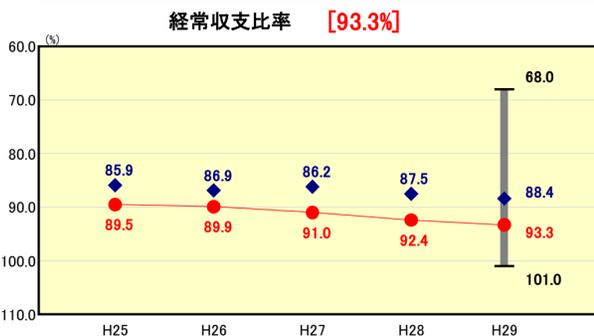


類似団体内順位 54/54 全国平均 6.4 兵庫県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

地方債の償還ピークが過ぎたことと、これまでの繰上償還により償還金は減少しているが、標準財政規模が減少したため、比率は昨年度に比べ0.3ポイント増加している。類似団体平均値との比較でも8.1ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、今後比率の上昇が見込まれる。今後においては、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制や、繰上償還の財源確保に努め比率の改善を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 42/54 全国平均 92.8 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

水力発電所施設の償却資産の減収により地方税及び地方譲与税が減少している。さらに、普通交付税も減少しており、歳入の経常一般財源が減少してきている。歳出においても人件費・公債費・補助費等が減少傾向にあり、歳出経常一般財源は昨年度より減少している。しかし、歳入経常一般財源の減少が大きいため、結果として比率は1.1ポイント増加しており、依然として高い水準にあり類似団体平均を4.9ポイント上回っている。今後においては、給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

定員管理の状況

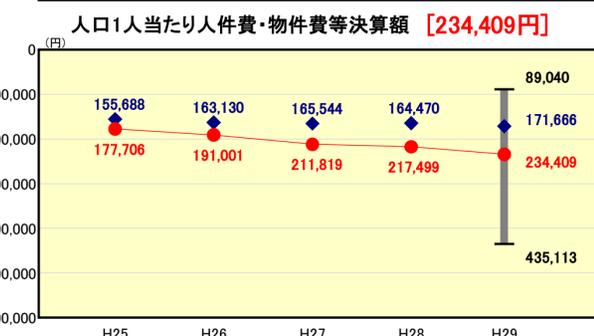


類似団体内順位 40/54 全国平均 7.91 兵庫県平均 8.07

人口千人当たり職員数の分析欄

昨年度に比べ0.21人増加し、類似団体平均値との比較でも1.14人高くなっている。今後、さらに定員適正化計画に沿い適正な定員管理に努め、「平成30年度～38年度の9年間で9人(7.0%)」の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

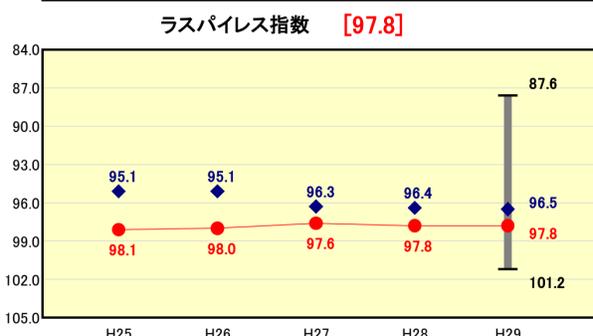


類似団体内順位 47/54 全国平均 131,654 兵庫県平均 129,765

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が類似団体より多いこと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。今後においては、第2次神河町行財政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 35/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

合併後の職員数を計画的に減らしていくため、新規採用を必用最小限に抑えてきた。その結果、比較的若い年齢層において極端に少ない年代があり、結果的に高齢化の傾向になっている。また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因になっている。以上のことにより、類似団体平均より、1.2ポイント上回り、高い数値となっている。今後はより一層の給与の適正化に努めることにより、改善を図る。

※ラスパイレズ指数については、前年度数値を引用しています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

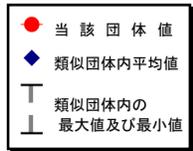
平成29年度

兵庫県神河町

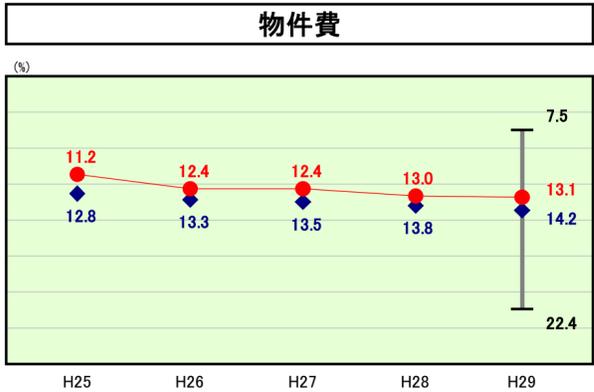
経常収支比率の分析

人口	11,643	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	11,601	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	202.23	km ²		
歳入総額	10,121,647	千円	実質赤字比率	
歳出総額	9,821,886	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	253,353	千円	実質公債費比率	16.0 %
標準財政規模	5,049,966	千円	将来負担比率	44.2 %
地方債現在高	11,998,444	千円		

市町村類型	H25	Ⅲ-2	H26	Ⅲ-2	H27	Ⅲ-2
(年度毎)	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2		

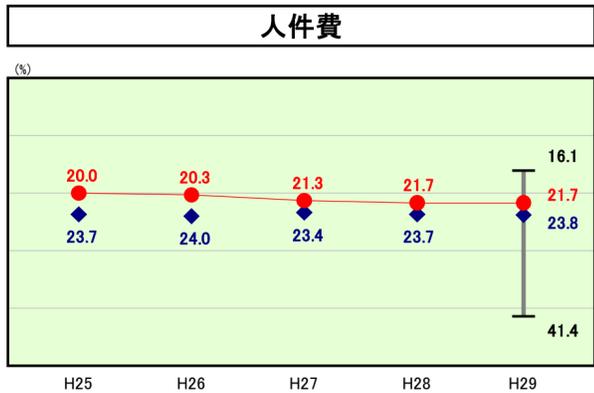


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



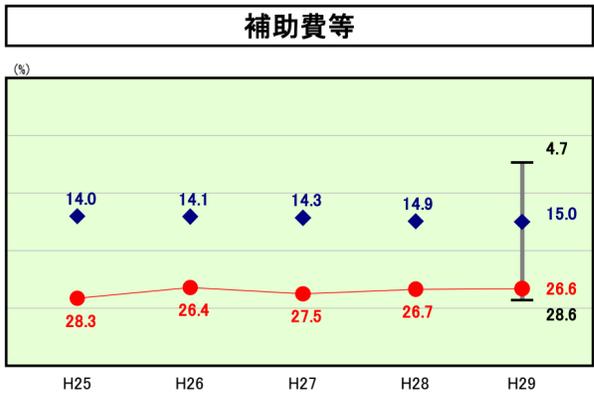
物件費の分析欄

類似団体平均値より1.1ポイント低い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、第2次神河町行財政改革大綱に掲げた経費削減に向けての事務事業の更なる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。



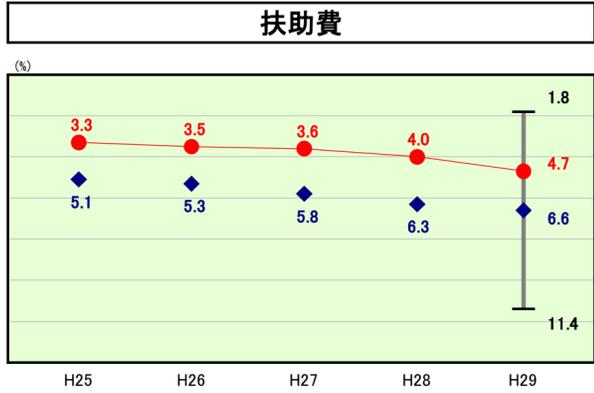
人件費の分析欄

類似団体平均値より2.1ポイント低い水準となっているが、今後においても定員適正化計画に揚げた取り組みにより改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成30年度～平成38年度の9年間で9人(7.0%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。



補助費等の分析欄

特に一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大きく、類似団体平均値を11.6ポイントも上回る要因となっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。



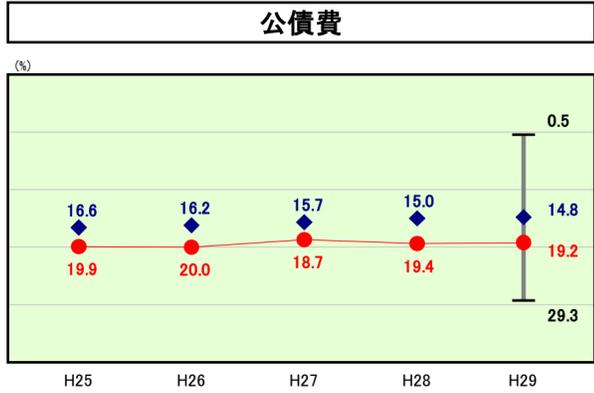
扶助費の分析欄

類似団体平均値より1.9ポイント低い水準となっているが、障害者自立支援給付費及び児童福祉費(保育所運営委託費)に係る経費が増加傾向となっている。さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。今後においては、第2次神河町行財政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



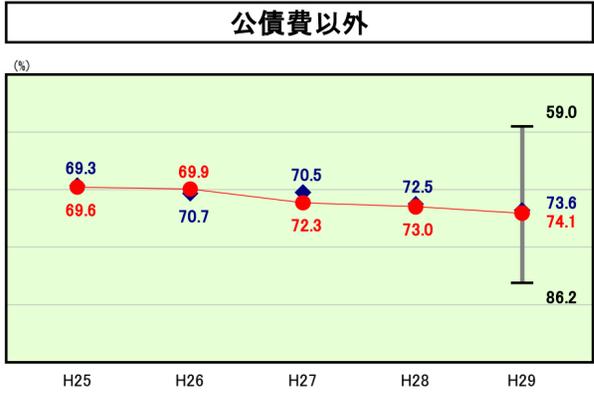
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より6.0ポイント低い水準となっている。今後、介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加してくものと推測される。



公債費の分析欄

公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等の実施により、徐々にあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきているが、類似団体平均値を4.4ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、比率の上昇が見込まれる。今後は、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。



公債費以外の分析欄

公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より0.5ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。公債費を除く歳出全体において、第2次神河町行財政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県神河町

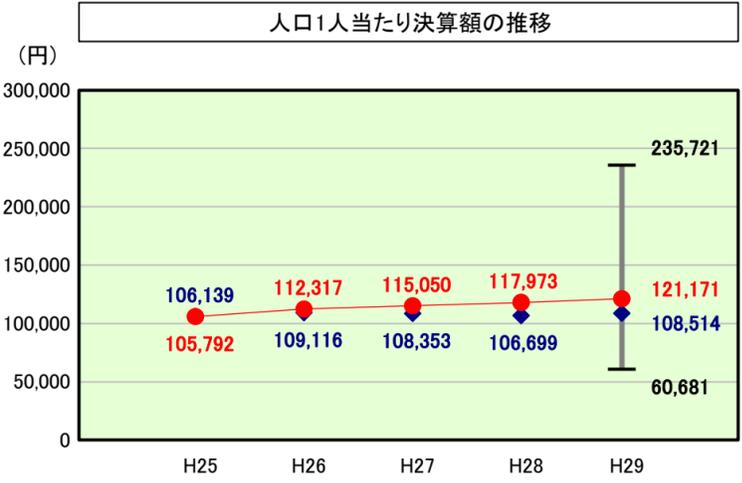
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,234,896	106,063	87,072	21.8
賃金(物件費)	187,082	16,068	10,235	57.0
一部事務組合負担金(補助費等)	12,892	1,107	13,554	▲91.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,012	1,976	777	154.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,935	4,547	4,055	12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	269	23	1,927	▲98.8
▲退職金	▲100,296	▲8,614	▲9,107	▲5.4
合計	1,410,790	121,171	108,514	11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.34	10.05	1.29
ラスパイレス指数	97.8	96.5	1.3



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

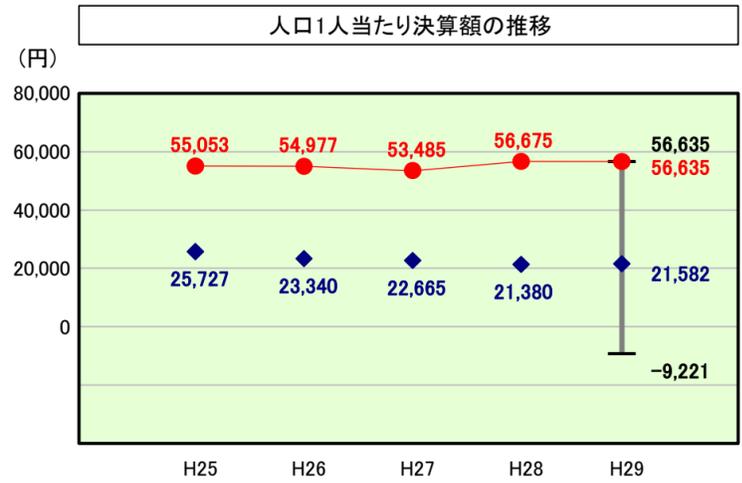
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,041,933	89,490	51,702	73.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	600,315	51,560	15,257	237.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	120,157	10,320	3,750	175.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	387	33	880	▲96.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,151	99	8	1,137.5
▲特定財源の額	▲68,246	▲5,862	▲2,230	162.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,036,290	▲89,005	▲47,794	86.2
合計	659,407	56,635	21,582	162.4

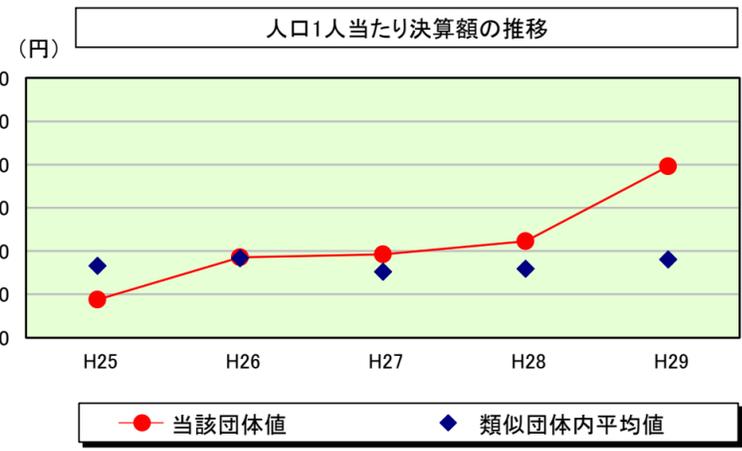
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	542,412	44,002	▲70.5	82,748	24.4	▲94.9
うち単独分	378,431	30,699	▲13.8	44,732	22.5	▲36.3
H26	1,120,276	92,715	110.7	91,837	11.0	99.7
うち単独分	475,005	39,312	28.1	54,439	21.7	6.4
H27	1,151,091	96,076	3.6	75,972	▲17.3	20.9
うち単独分	555,154	46,336	17.9	40,712	▲25.2	43.1
H28	1,318,064	111,182	15.7	79,466	4.6	11.1
うち単独分	934,745	78,848	70.2	44,645	9.7	60.5
H29	2,304,448	197,926	78.0	90,072	13.3	64.7
うち単独分	1,693,373	145,441	84.5	46,083	3.2	81.3
過去5年間平均	1,287,258	108,380	27.5	84,019	7.2	20.3
うち単独分	807,342	68,127	37.4	46,122	6.4	31.0



(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

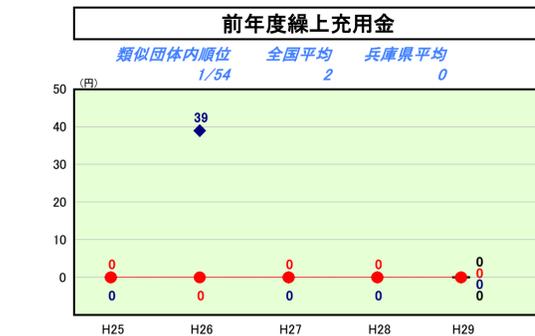
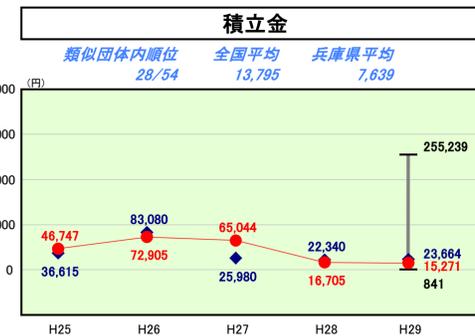
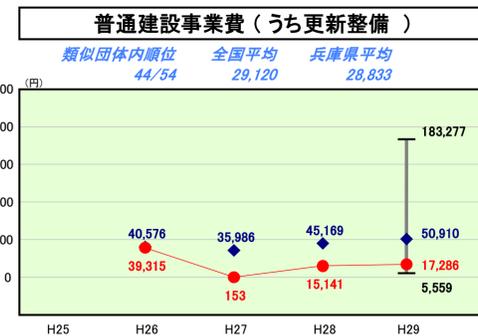
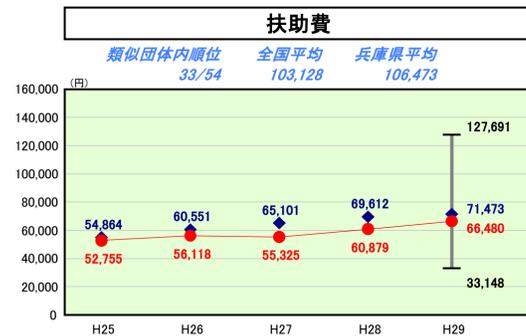
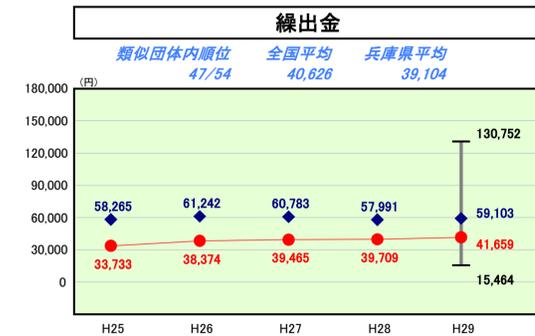
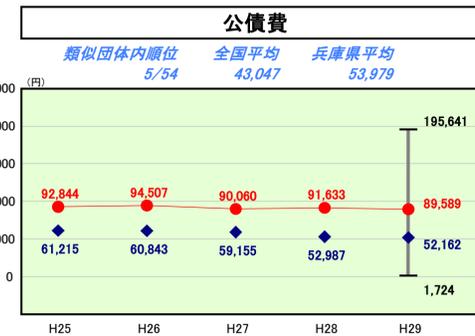
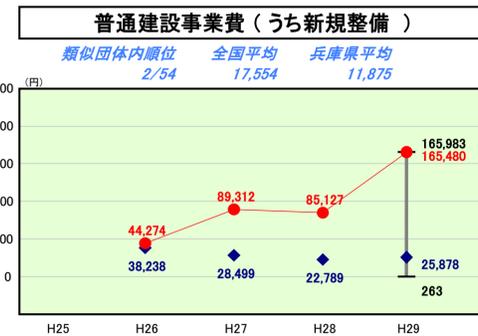
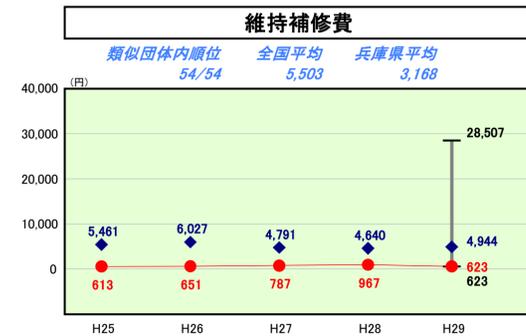
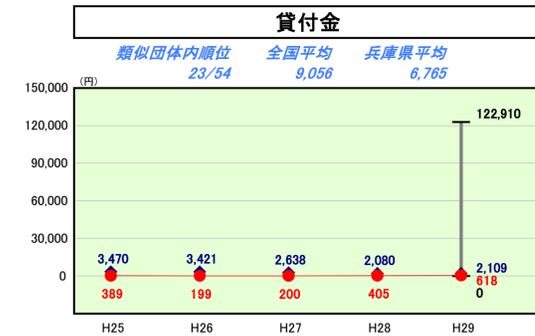
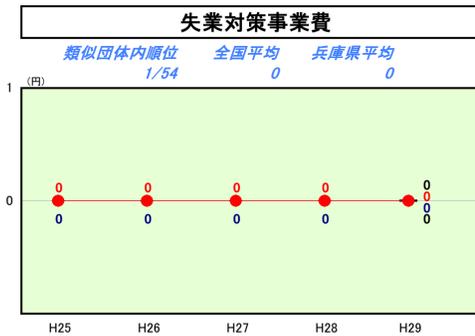
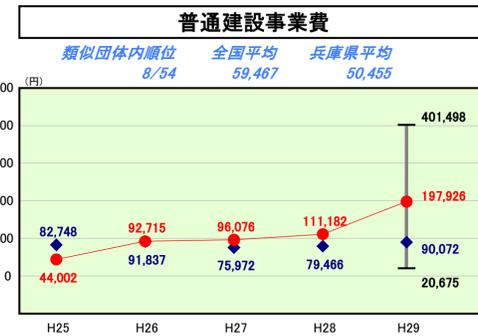
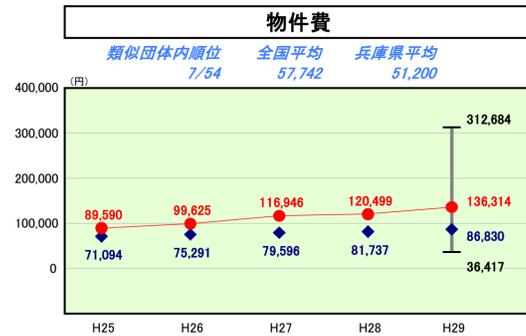
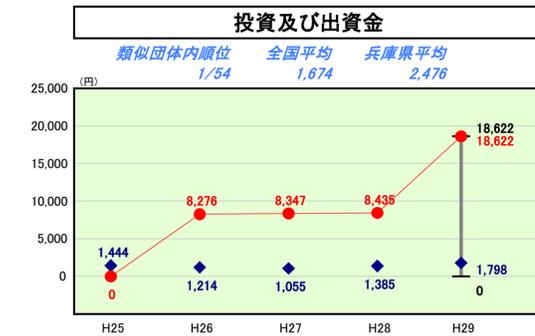
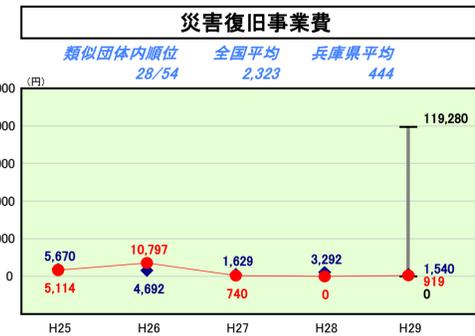
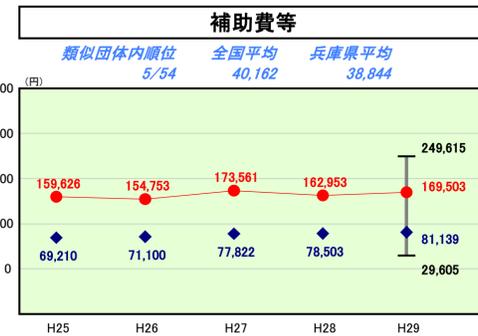
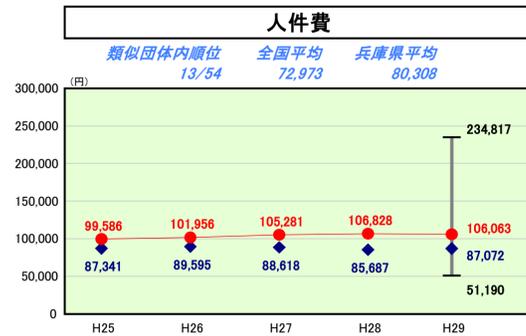
平成29年度

兵庫県神河町

人口	11,643人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,601人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	202.23km ²	実質公債費比率	16.0%
歳入総額	10,121,647千円	将来負担比率	44.2%
歳出総額	9,821,886千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2
実質収支	253,353千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	5,049,966千円		
地方債現在高	11,998,444千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、普通建設事業費(うち新規整備)が増加傾向にある。要因については、物件費では地域創生関連経費、総合行政用PC運営経費等の増、補助費等については、農業振興や企業会計への補助金の増、普通建設事業費では峰山高原スキー場建設、CATV整備事業、防災行政無線システム整備事業、道の駅整備事業などの増加による。
 公債費については、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから増加していく見込みである。
 今後については、第2次神河町行財政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

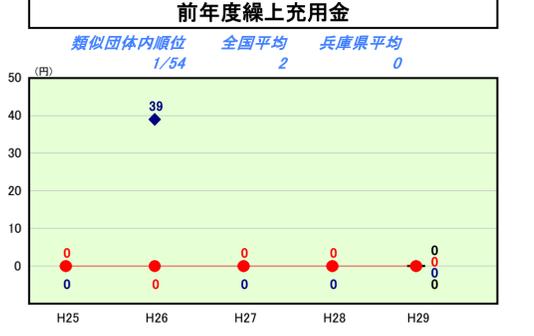
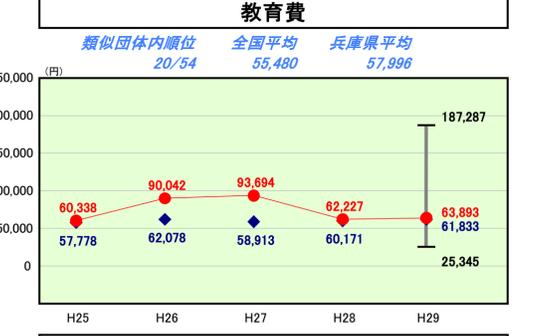
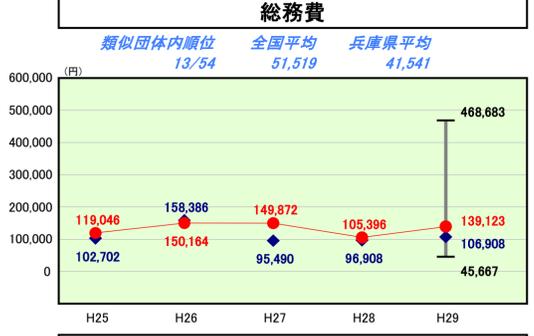
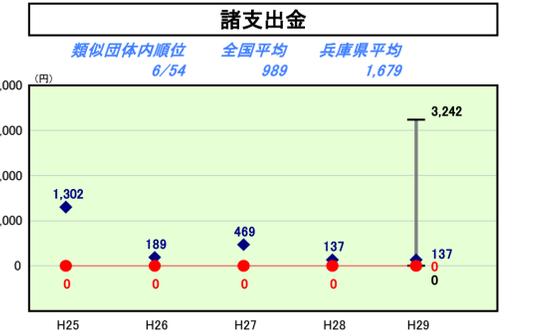
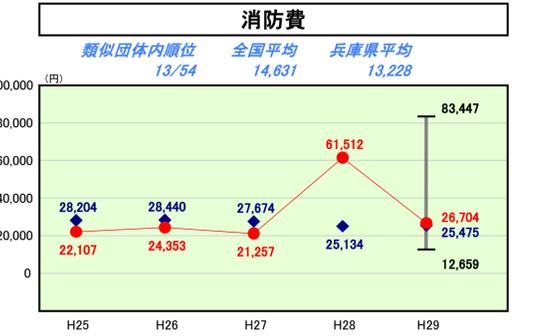
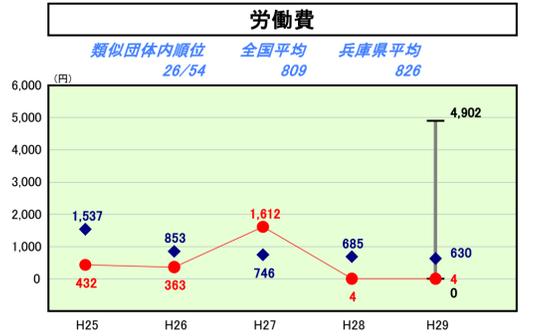
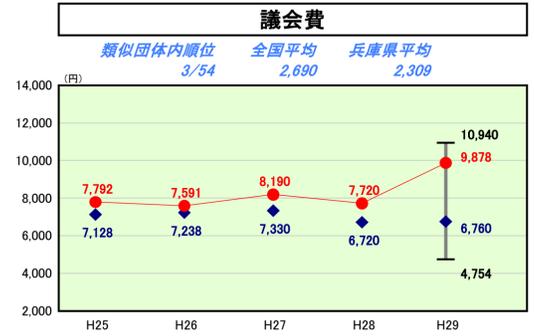
平成29年度

兵庫県神河町

人口	11,643人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,601人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	202.23km ²	実質公債費比率	16.0%
歳入総額	10,121,647千円	将来負担比率	44.2%
歳出総額	9,821,886千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	253,353千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	5,049,966千円		
地方債現在高	11,998,444千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



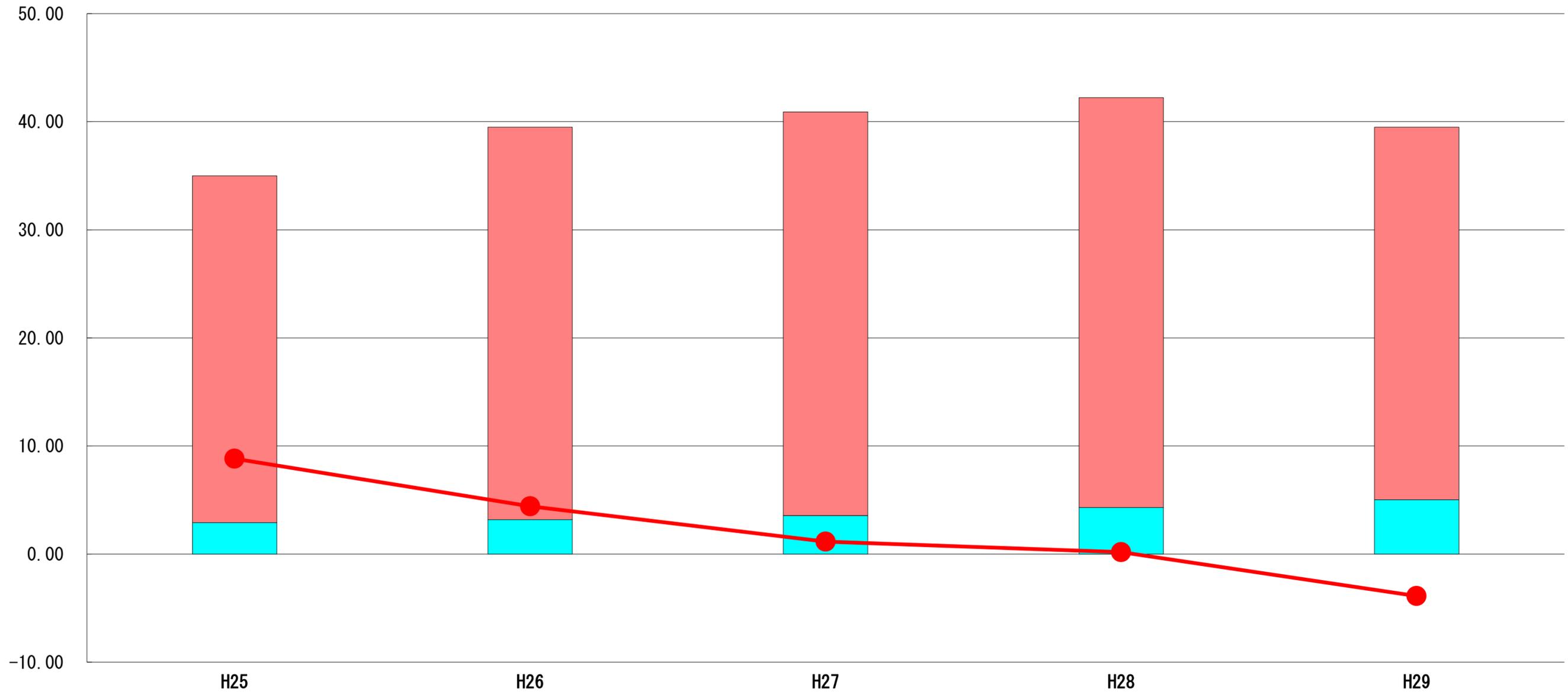
目的別歳出の分析欄
 性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に衛生費、商工費、公債費については大幅に上回っている状況である。衛生費については、一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が多い事による。商工費については、スキー場建設。公債費については、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等を行ってきたことにより徐々にではあるが減少傾向にあるが、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		32.10	36.30	37.34	37.93	34.48
 実質収支額		2.91	3.19	3.57	4.30	5.02
 実質単年度収支		8.82	4.42	1.16	0.19	▲ 3.87

分析欄

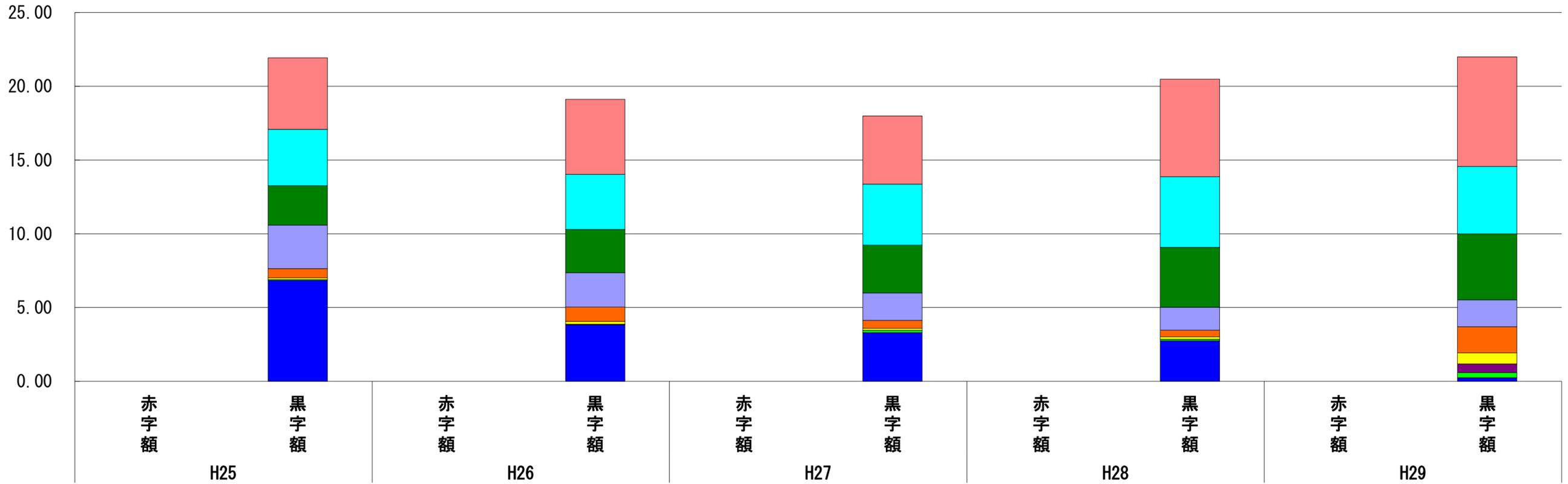
財政調整基金は平成29年度末残高は17.41億円となっています。
 平成29年度の実質収支額は、歳入101.22億円から歳出98.22億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.47億円を差し引いた2.53億円が黒字ということになり、これを比率で表すと5.02%となります。実質収支額、実質単年度収支ともに、平成28年度までは、黒字決算が続いていましたが、平成29年度で実質単年度収支が赤字となりました。今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要があります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
下水道事業会計		4.83	5.08	4.62	6.61	7.43
水道事業会計		3.83	3.73	4.14	4.78	4.56
一般会計		2.67	2.94	3.24	4.07	4.47
土地開発事業特別会計		2.95	2.32	1.85	1.55	1.83
国民健康保険事業特別会計		0.63	0.97	0.54	0.44	1.77
介護保険事業特別会計		0.12	0.20	0.15	0.18	0.74
訪問看護事業特別会計		-	-	-	-	0.59
産業廃棄物処理事業特別会計		0.04	0.03	0.15	0.11	0.35
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		6.85	3.84	3.30	2.74	0.25

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が確実に発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われています。

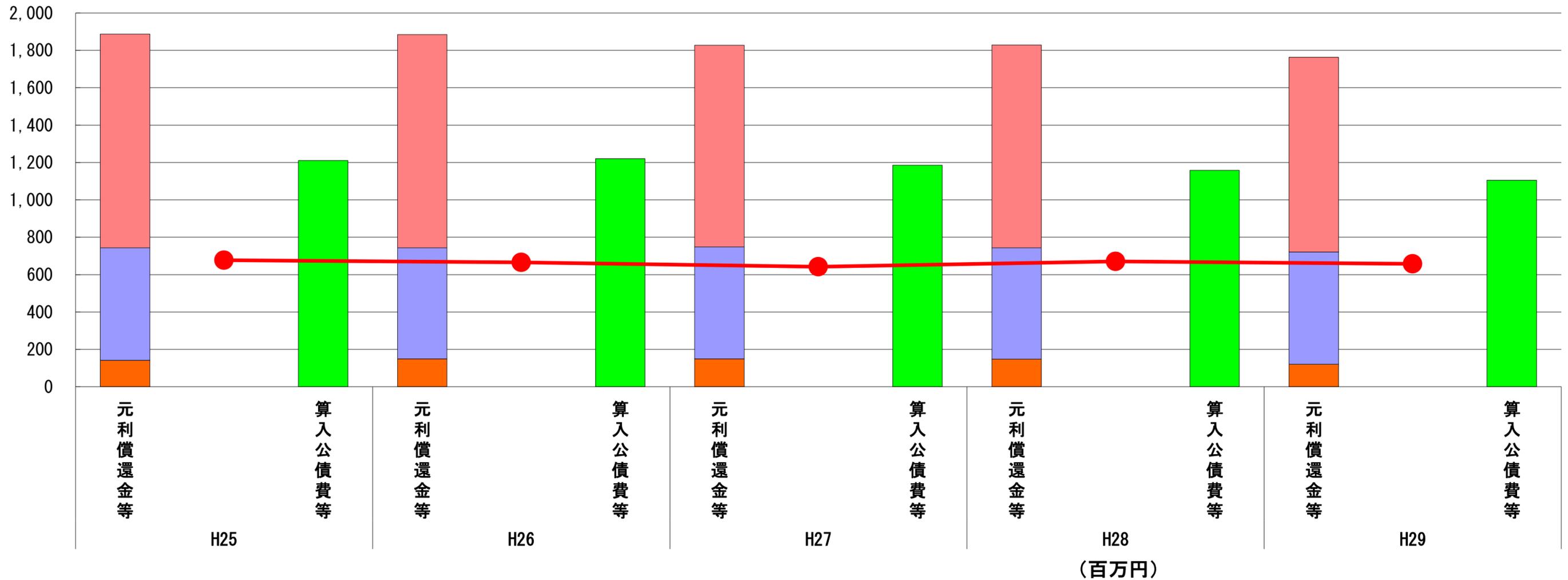
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県神河町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,144	1,142	1,079	1,086	1,042
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		601	594	599	595	600
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		141	149	149	148	120
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,210	1,220	1,185	1,158	1,105
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		677	665	642	671	658

分析欄

公債費負担適正化計画を着実に実行してきたことにより元利償還金等 (A) のうち、普通会計の元利償還金が減少しています。また組合への元利償還金に対する負担金も減少していますが、標準財政規模が減少したため、比率は昨年度に比べ0.3ポイント増加し16.0%となっています。

さらに、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから、今後は繰上償還の財源確保等に努め、分子の増加幅を抑制していく必要がある。

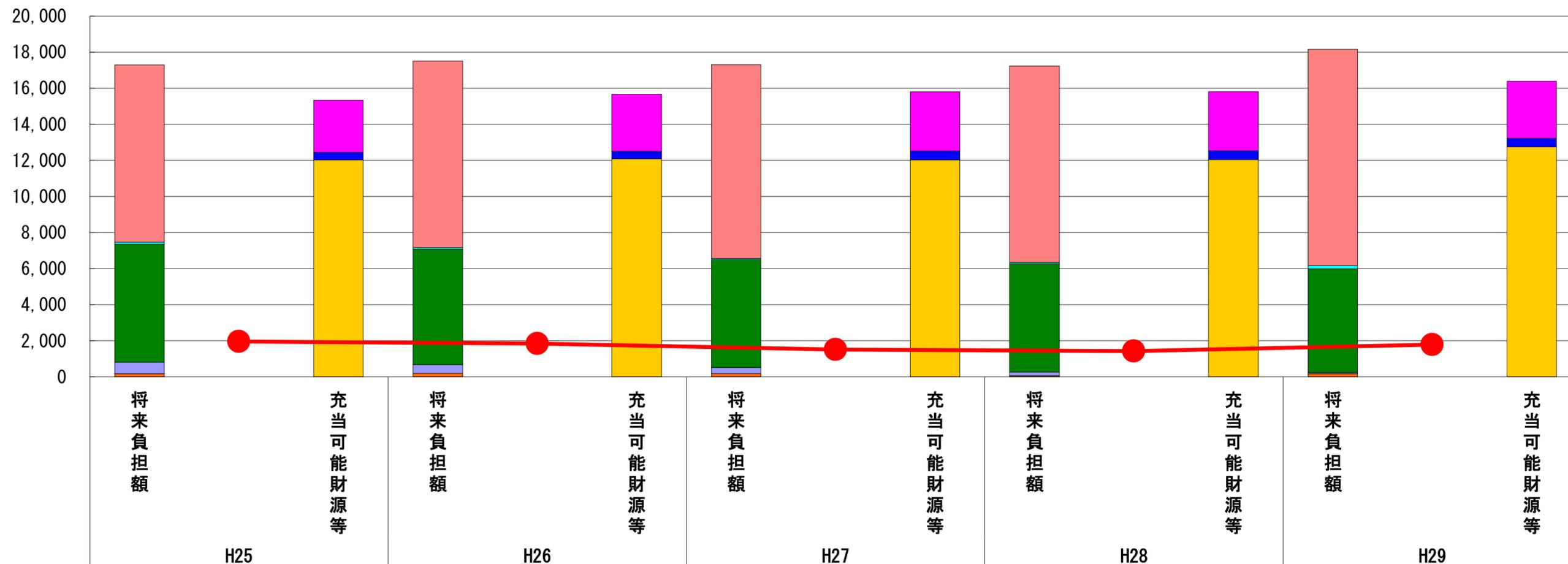
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,834	10,349	10,746	10,905	11,998
	債務負担行為に基づく支出予定額		117	86	56	70	186
	公営企業債等繰入見込額		6,544	6,401	5,984	6,012	5,737
	組合等負担等見込額		627	484	340	195	76
	退職手当負担見込額		175	195	179	60	168
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,893	3,169	3,290	3,290	3,159
	充当可能特定歳入		417	420	480	484	488
	基準財政需要額算入見込額		12,034	12,084	12,030	12,041	12,741
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,954	1,842	1,505	1,426	1,778

分析欄

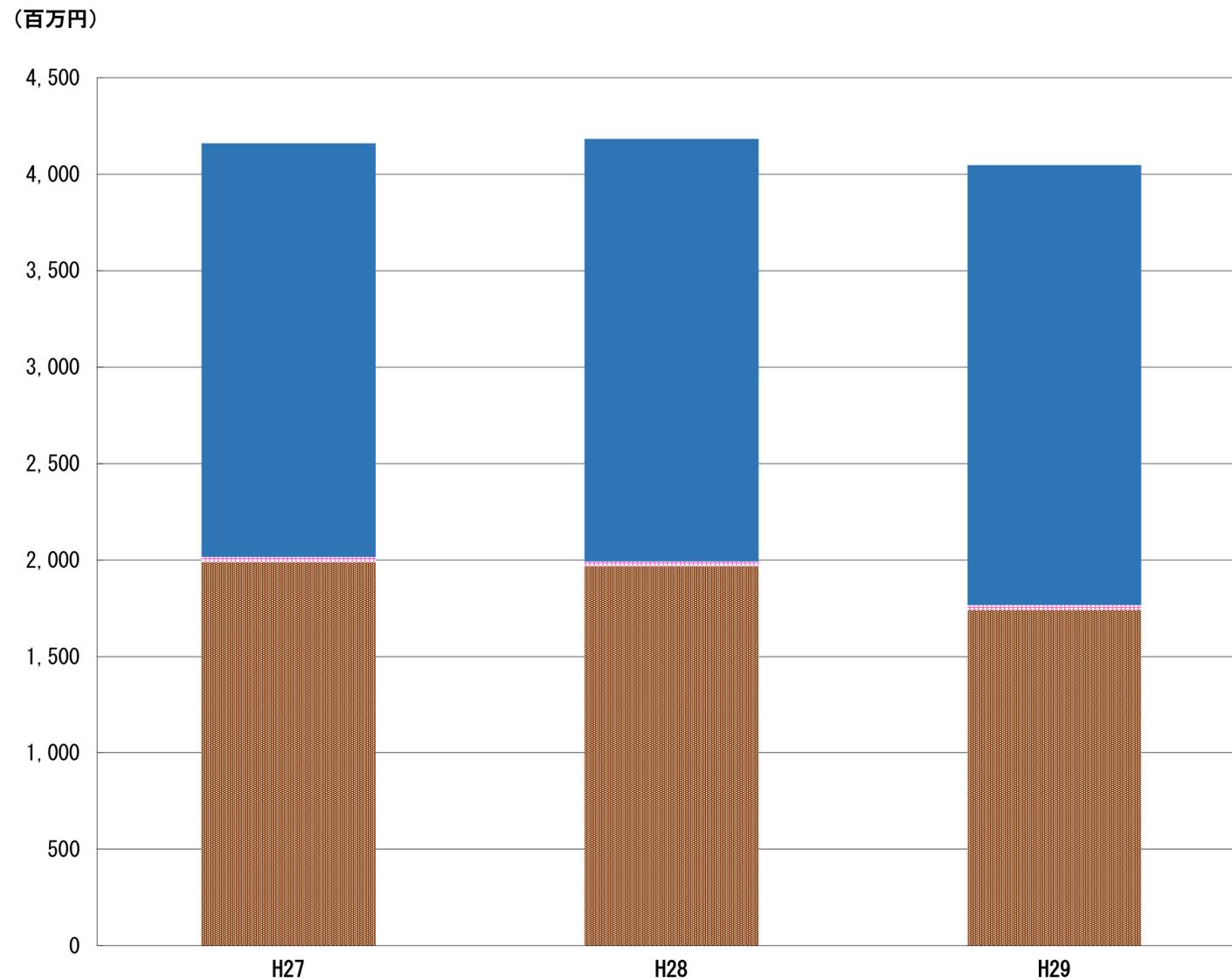
将来負担額の分子を押し上げた要因としては、「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度1,093百万円の増加、「債務負担行為に基づく支出予定額」「退職手当負担見込額」において224百万円増加したのが主な要因です。

また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金についても財政調整基金が減少したことにより減少傾向にあります。

これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度352百万円増加しています。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,989	1,967	1,741
減債基金		26	26	26
その他特定目的基金		2,145	2,189	2,280
まちづくり基金		1,083	1,083	1,082
寺前地区振興基金		630	630	628
公共施設維持管理基金		66	66	165
長谷地区振興基金		143	143	140
ケーブルテレビネットワーク維持基金		121	121	121
基金残高合計		4,160	4,182	4,047

平成29年度

兵庫県神河町

基金全体

（増減理由）

基金の用途を明確化を図るために、「公共施設維持管理基金」に1.16億円積み立てた一方、人口減少対策として子育て世代への支援の拡充、若者定住と教育環境の充実事業や、高齢者福祉をはじめ、地域経済の活性化事業のため、「財政調整基金」を2.50億円を取り崩したこと等により、基金全体としては1.35億円の減となった。

（今後の方針）

各年度の予算執行の結果生じた決算余剰金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の余剰金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の余剰金については、基金の用途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

固定資産税（水力発電所償却資産）の減少、普通交付税の合併算定替による特例措置（3年目）の減額等により、基金を2.50億円取り崩す。

（今後の方針）

財政調整基金残高を普通交付税の合併算定替特例装置の適用期限終了後において、標準財政規模の10%から20%以上となるように努めることとしている。

減債基金

（増減理由）

平成29年度では基金の取り崩しはなし。

（今後の方針）

基金残高の現状維持に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る・・・「公共施設維持管理基金」

（増減理由）

少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や地方交付税の削減等により本町の財政が逼迫する中で、今後、これまでに整備してきた公共施設が改修・更新時期を迎えようとしており、多額の更新費用が必要になると見込まれていることから、1.16億円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

各施設使用料収入の一定額を積み立てることを基本とし、急な修繕等にも迅速に対応できるよう基金に積み当てていくことを予定して

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

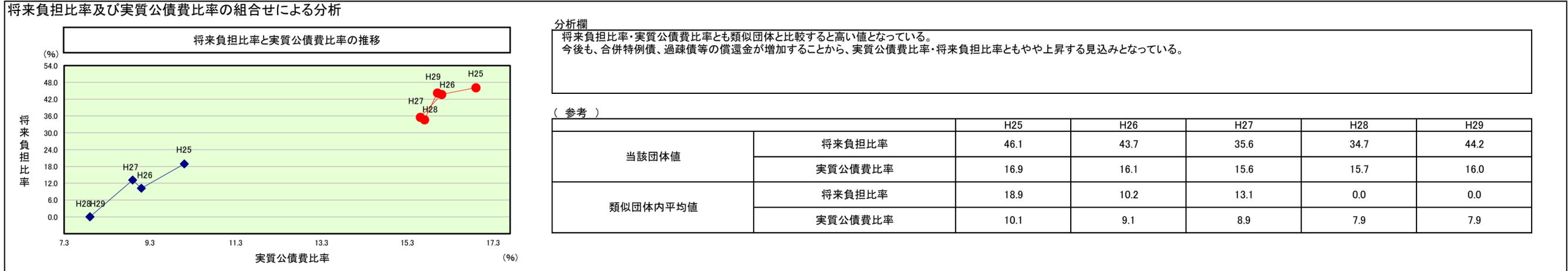
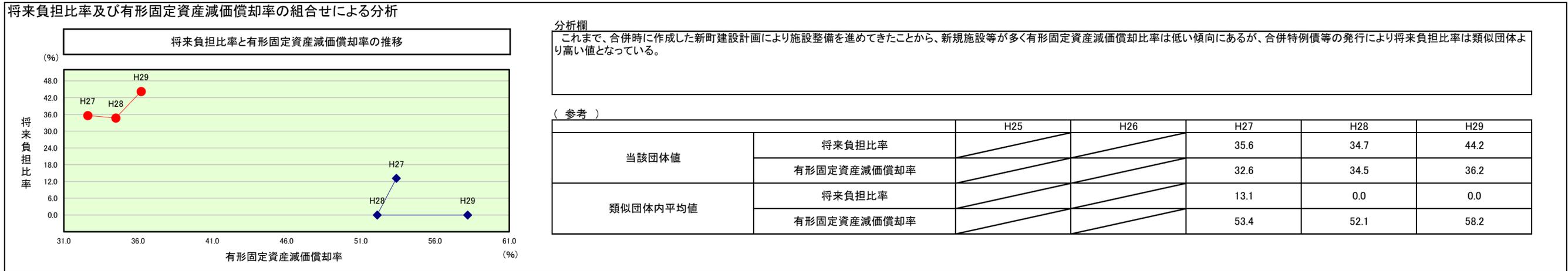
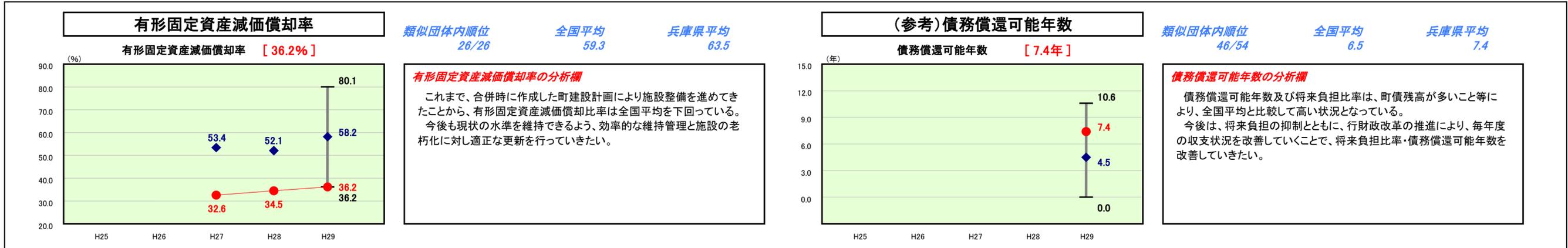
平成29年度

兵庫県神河町

人口	11,643 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,601 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	202.23 km ²	実質公債費比率	16.0 %
歳入総額	10,121,647 千円	将来負担比率	44.2 %
歳出総額	9,821,886 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	253,353 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	5,049,966 千円		
地方債現在高	11,998,444 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

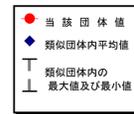


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

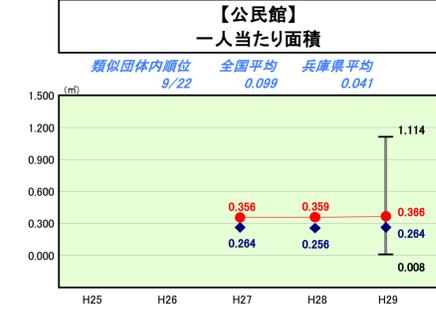
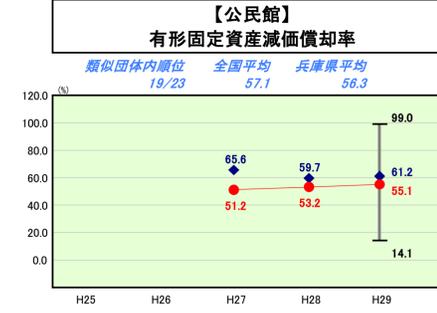
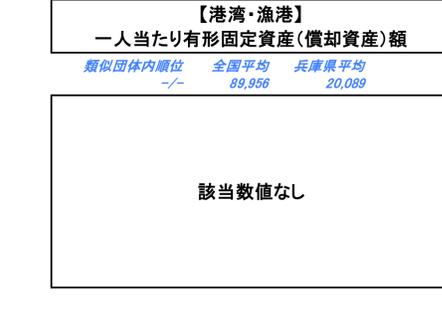
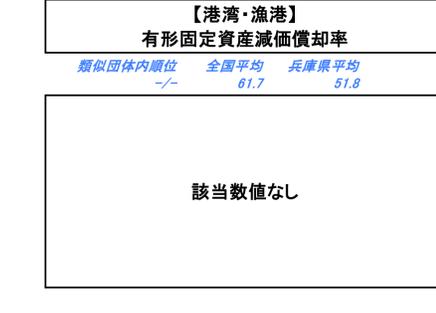
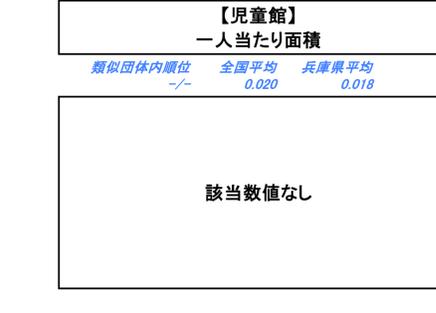
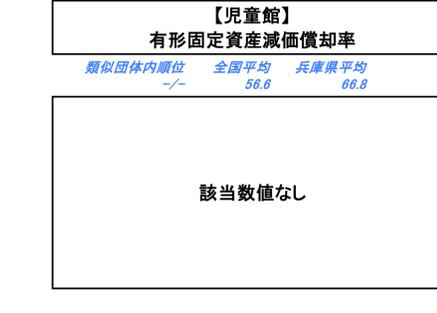
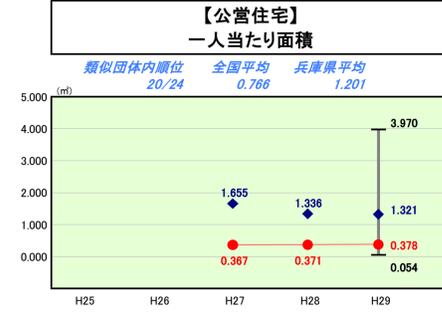
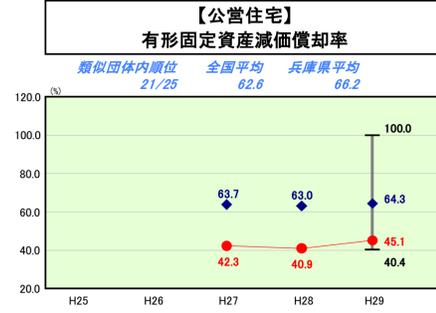
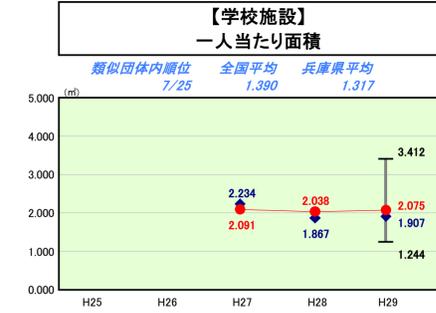
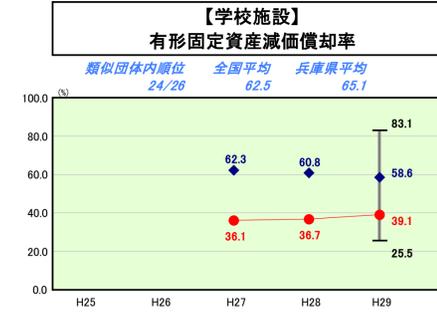
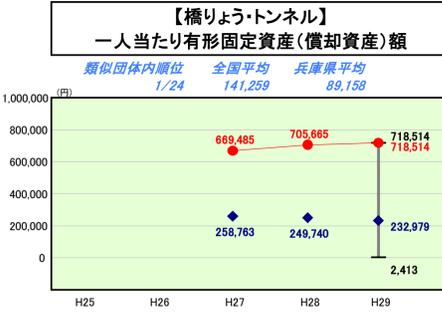
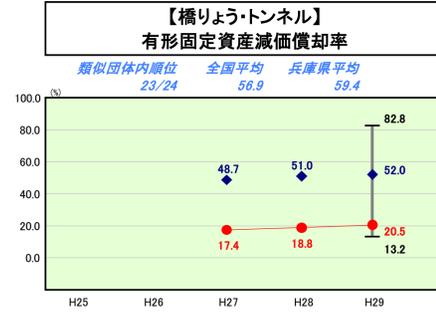
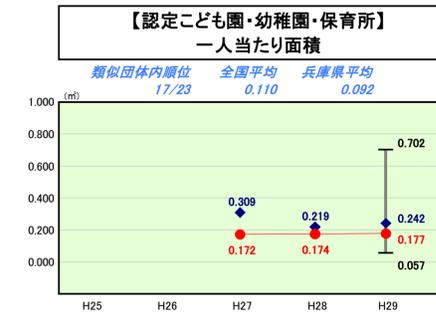
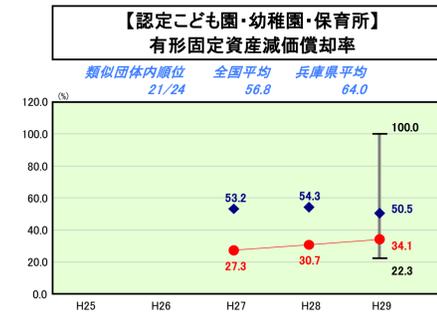
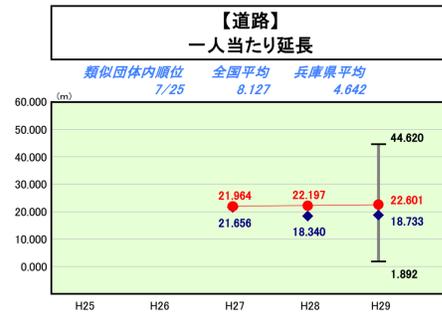
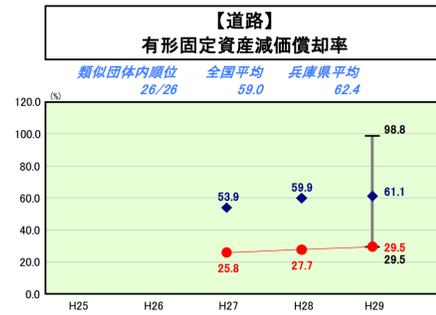
平成29年度

兵庫県神河町

人口	11,643人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,601人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	202.23k㎡		実質公債費比率	16.0%
歳入総額	10,121,647千円		将来負担比率	44.2%
歳出総額	9,821,886千円		市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	253,353千円		(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	5,049,966千円			
地方債現在高	11,998,444千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 大半の施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を上回っている。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公共施設総合監理計画に基づき、財政負担の軽減、平準化を図るとともに施設の建替えや統合等についても適正に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

兵庫県神河町

人口	11,643人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,601人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	10,121,647	千円	将来負担比率	44.2	%
歳出総額	9,821,886	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	253,353	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,049,966	千円			
地方債現在高	11,998,444	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 43.7 44.4



【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 0.033 0.024



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 55.8 61.9



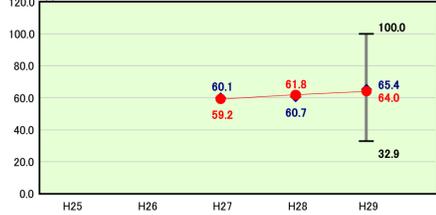
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 74,730 79,699



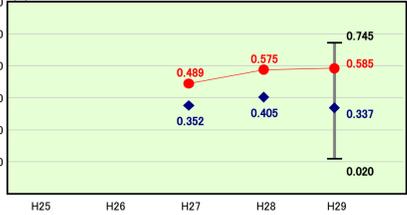
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
15/26 58.2 58.0



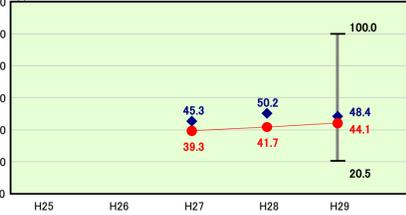
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
6/25 0.136 0.106



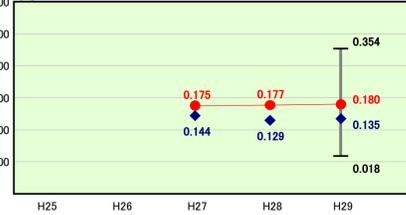
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
12/18 45.0 47.9



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
7/17 0.030 0.023



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 50.7 50.3



【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 0.071 0.075



【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
5/22 55.6 63.5



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
7/22 0.063 0.045



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 50.1 64.4



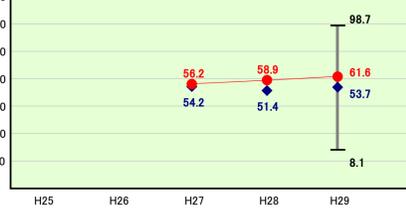
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 0.097 0.079



【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
13/26 53.1 57.7



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
5/25 0.172 0.160



施設情報の分析欄
 大半の施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を上回っている。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公共施設総合監理計画に基づき、財政負担の軽減、平準化を図るとともに施設の建替えや統合等についても適正に進めていく。